

(仮 訳)

プレス・リリース

2014年12月19日

バーゼル銀行監督委員会

トレーディング勘定の抜本的見直し：検討中の論点について

バーゼル銀行監督委員会（以下、バーゼル委）は、本日、トレーディング勘定の資本賦課に係る抜本的見直しにおける検討中の論点に関する市中協議文書を公表しました。当見直しにおいて、バーゼル委の目的は、トレーディング勘定における資本賦課の枠組みを向上させ、規制の整合的な実施を通じて各国・地域間における比較可能な資本の水準を達成することにあります。

今回の市中協議文書では、2013年10月にバーゼル委が提案したマーケット・リスクの枠組みに対して限定的な改訂を行っています。元の第2次市中協議文書は、現行枠組み（バーゼル2.5）での内部モデル方式と標準的方式によるリスク計測の弱点に対処すべく、マーケット・リスクの枠組み改訂を提唱したものです。

バーゼル委は、仮想ポートフォリオ分析を通じて寄せられたフィードバックやトレーディング勘定の枠組み改訂の影響を評価する定量的影響度調査の結果を含め、第2次市中協議文書に寄せられたコメントを精査しました。特に、バーゼル委は新たな枠組みにおける特定の提案がもたらす実施上の課題に関する懸念に配慮しています。

こうした課題に対処するため、本日公表した市中協議文書では、大きく3つの分野で、幾つかの修正を施しています。

- 現行の信用リスクの内部取引の扱いを補完するための、**銀行勘定とトレーディング勘定間の株式リスク及び金利リスクの内部取引（IRTs）の扱いの明確化**。内部取引により、デリバティブを用いたヘッジ取引をトレーディング勘定に集中させることで、取引の効率的な執行やカウンターパーティ（取引相手）に対する取引限度額のモニタリングなど、銀行自身のより良いリスク管理が可能となります。一方で、内部取引に適切な制約を課さない場合には、より低い資本賦課を求めて、銀行勘定とトレーディング勘定の間でのリスク移転のメカニズムを提供し、資本賦課に対する裁定のインセンティブを銀行に与えてしまうこととなります。バーゼル委の提案は、銀行勘定とトレーディング勘定の間でリスク移転をより困難にする境界の設定や、銀行のリスク管理実務の効率性、新しい境界の各国・地域間における整合的かつ透明な実施の必要性といった複数の目的のバランスを取ったものです。

- **リスクファクターの感応度に基づく商品価値の変化を入力値とする改訂標準的方式。**この感応度方式は、キャッシュフローを入力値とすることに伴う銀行の IT システム上の制約を乗り越えることができます。改訂された手法では、マーケット・リスクファクターをより精緻に扱うことで、内部モデル方式に対する実用的な代替手法またはフロアとしての標準的方式の役割をより確かなものにしていきます。
- **内部モデル方式におけるより簡素な流動性ホライズンの採用。**流動性ホライズンとは、ストレスのかかった市場環境下でも、ヘッジ手段の価格に影響を与えずに、リスクファクターに対するエクスポージャーを解消するための取引を行うために要する期間のことです。異なる市場流動性のリスクを期待ショートフォールの内部モデルに導入する際に伴うモデルの複雑性やデータ検証のコストを低減するため、いくつかの改良が加えられています。

当市中協議文書に対するコメントは、2015年2月20日（金）までにお寄せ下さい。全てのコメントは、コメント提出者が明示的に非公開を望まない限り、国際決済銀行のウェブサイト公表されます。